

# 不動産流通動向月次概況

平成30年8月1日作成

## I. 経済動向 2018(H30)年7月 (資料: 内閣府・月例経済報告 平成30年7月19日)

【総論】 (下線部分: 先月からの主要変更点)

### <我が国経済の基調判断>

景気は、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、緩やかに増加している。
- 輸出は、持ち直している。
- 生産は、緩やかに増加している。
- 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、着実に改善している。
- 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

### <政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、今般成立した働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。平成30年7月豪雨による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 【各論】

#### 1. 消費・投資などの需要動向

[個人消費]は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられる。

[設備投資]は、緩やかに増加している。先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待される。

[住宅建設]は、おおむね横ばいとなっている。持家、貸家及び分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、5月は前月比0.4%増の年率99.6万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱含んでいる。先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

[公共投資]は、底堅く推移している。先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

[輸出]は、持ち直している。[輸入]は、持ち直しの動きがみられる。[貿易・サービス収支]の黒字は、おおむね横ばいとなっている。

#### 2. 企業活動と雇用情勢

[生産]は、緩やかに増加している。また、第3次産業活動は、持ち直している。

[企業収益]は、改善している。[企業の業況判断]は、おおむね横ばいとなっている。[倒産件数]は、おおむね横ばいとなっている。

[雇用情勢]は、着実に改善している。雇用情勢の先行きについては、着実に改善していくことが期待される。

#### 3. 物価と金融情勢

[国内企業物価]は、緩やかに上昇している。[消費者物価]は、このところ緩やかに上昇している。[株価(日経平均株価)]は、22,500円台から21,500円台まで下落した後、22,600円台まで上昇した。対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、110円台から109円台まで円高方向に推移した後、112円台まで円安方向に推移した。[短期金利]では、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、-0.07%台から-0.06%台で推移した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.0%台で推移した。[長期金利]は、0.0%台で推移した。[企業金融]は、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比2.1%(6月)増加した。マネタリーベースは、前年比7.4%(6月)増加した。M2は、前年比3.2%(6月)増加した。

## II. 住宅着工統計 2018(H30)年6月分 (資料：国土交通省 平成30年7月31日)

新設住宅着工戸数は 81,275 戸で前年比 7.1%減、3 ヶ月ぶりにマイナスに転じた。年率換算値で 914,832 戸となる。

利用関係別では、持家は25,148戸で前年比3.4%減、5ヶ月連続してマイナスとなった。貸家は34,884戸で前年比3.0%減、13ヶ月連続してマイナスとなった。

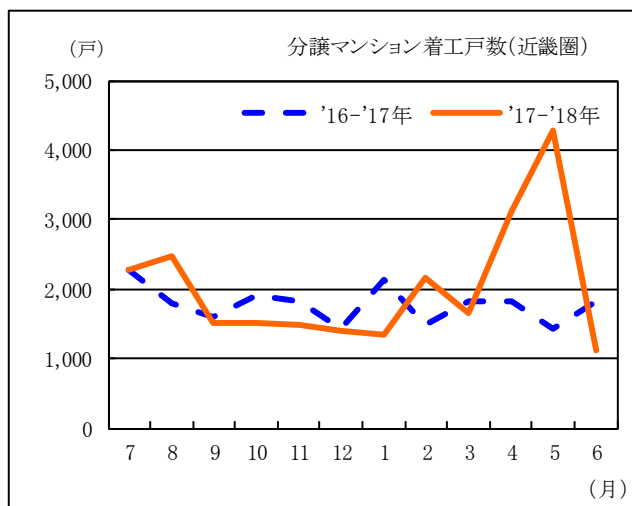
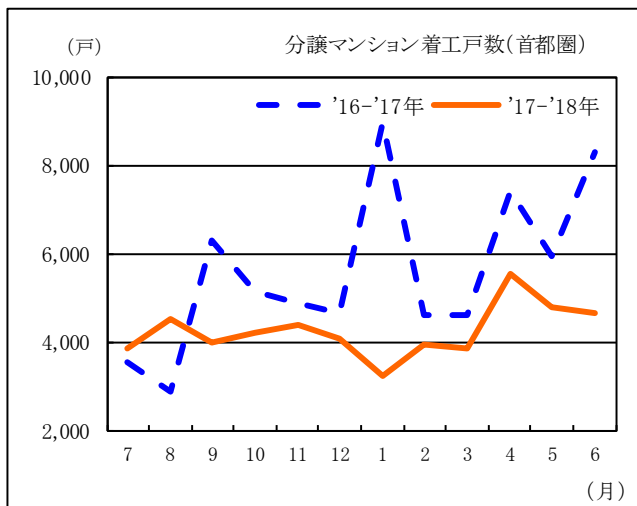
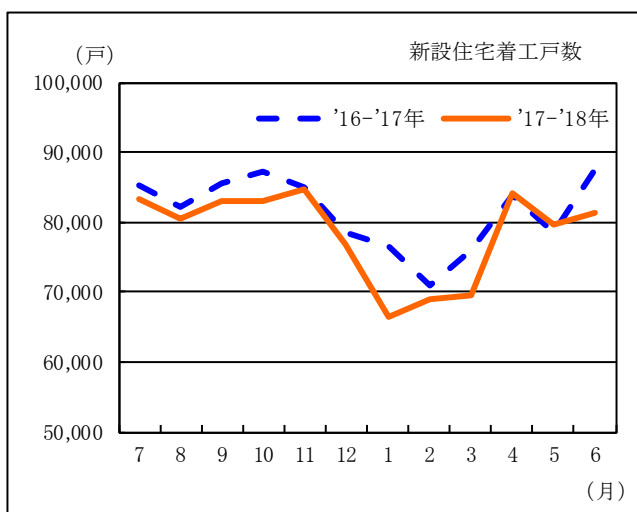
分譲住宅は20,281戸で前年比18.8%減、3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。うち、マンションは8,253戸で前年比36.2%減、3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

圏域別に見ると、首都圏は4,650戸で前年比44.0%減、近畿圏は1,104戸で前年比39.5%減となった。

また、一戸建は11,903戸で前年比0.7%増、3ヶ月連続してプラスとなった。

以上から、2018年6月の新設住宅着工は、持家、貸家及び分譲住宅が減少したため、全体で前年同月比 7.1%の減少となった。また、季節調整済年率換算値では前月比8.2%の減少となった。

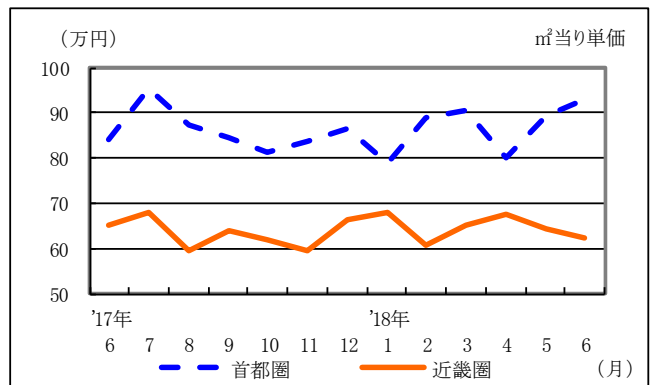
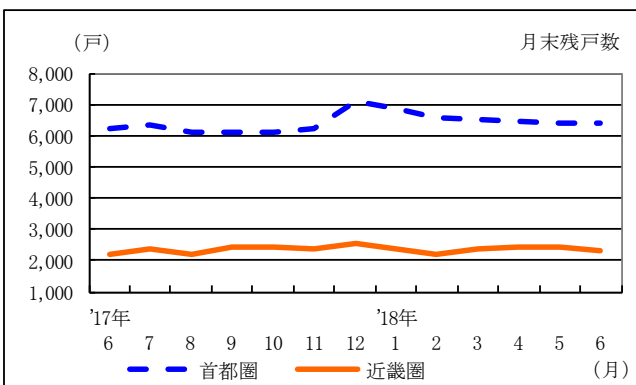
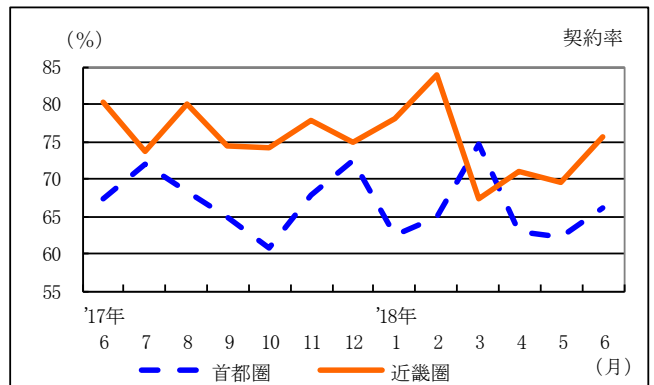
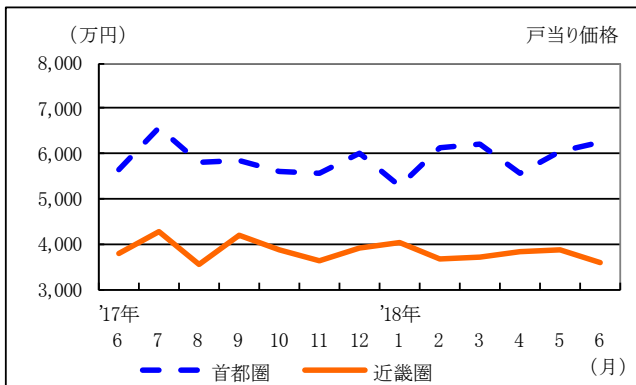
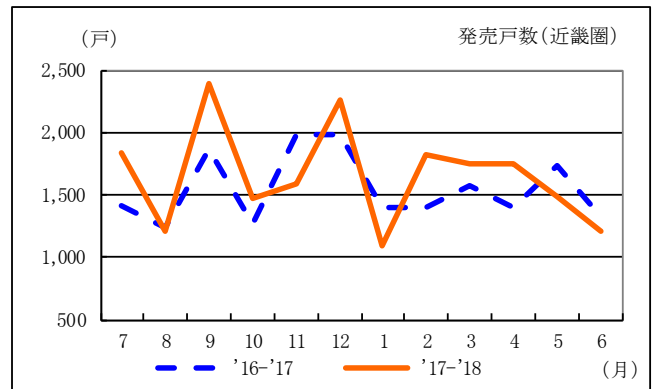
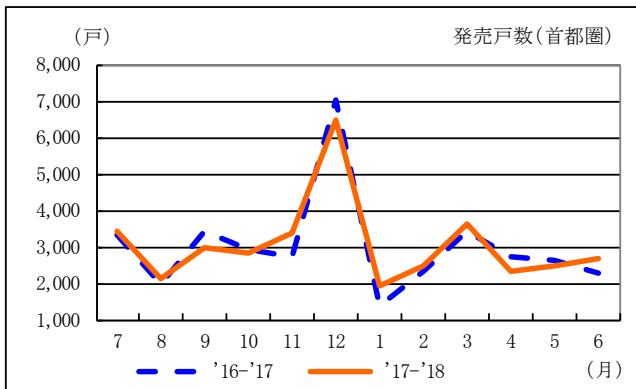
	2018年 6月	前年比
新設住宅合計	81,275戸	-7.1%
持家	25,148戸	-3.4%
貸家	34,884戸	-3.0%
給与住宅	962戸	102.1%
分譲住宅	20,281戸	-18.8%
マンション	8,253戸	-36.2%
首都圏	4,650戸	-44.0%
近畿圏	1,104戸	-39.5%
一戸建	11,903戸	0.7%
季節調整値	76,236戸	
年率換算値	914,832戸	



Ⅲ. 新築マンション分譲動向 2018(H30)年6月 (資料：不動産経済研究所 平成30年7月17日)

- 首都圏では、発売戸数は前年比16.4%増で3ヶ月ぶりにプラスに転じた。契約率は、66.0%と前年比で3ヶ月連続してマイナスとなった。月末残戸数は前年比で5ヶ月ぶりにプラスに転じた、戸当り価格は前年比で2ヶ月連続してプラスとなった。次月の発売戸数は3,500戸(前年実績3,426戸)の見込み。
- 近畿圏では、発売戸数は前年比8.3%減で2ヶ月連続してマイナスとなった。契約率は、75.6%と前年比で4ヶ月連続してマイナスとなった。月末残戸数は前年比で3ヶ月連続してプラスとなった。戸当り価格は前年比でふたたびマイナスに転じた。次月の発売戸数は1,400戸(前年実績1,832戸)の見込み。

	首都圏		近畿圏	
	2019年 6月	前年比	2019年 6月	前年比
発売戸数	2,659戸	16.4%	1,211戸	-8.3%
契約率	66.0%	-1.2P	75.6%	-4.6P
月末残戸数	6,368戸	2.5%	2,298戸	5.8%
戸当り価格	6,244万円	10.7%	3,578万円	-5.2%
㎡当り単価	92.8万円	10.5%	62.2万円	-4.7%

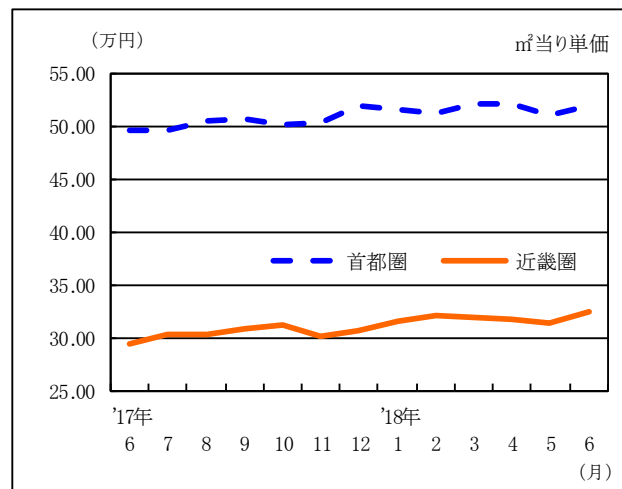
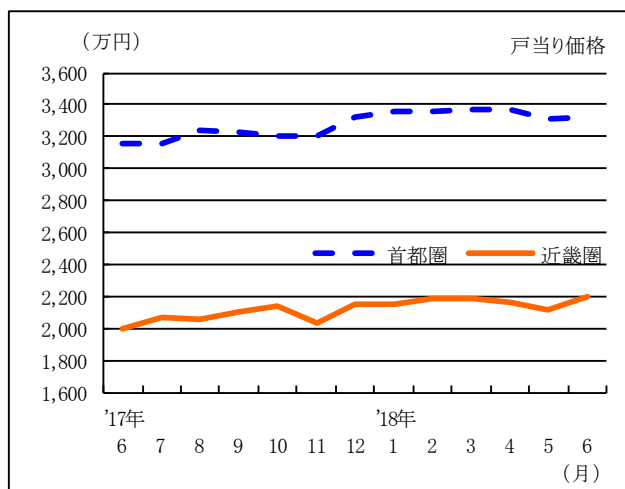
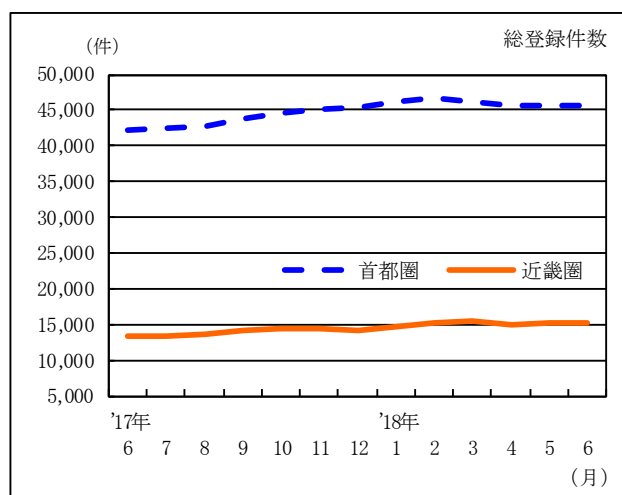
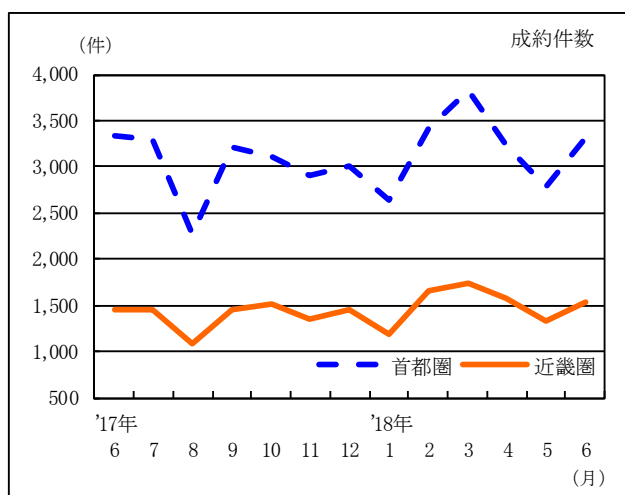


#### IV. マンション流通市場動向 2018(H30)年6月 (資料：指定流通機構)

- 首都圏では、新規登録件数の前年比は10ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は37ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は2ヶ月連続してマイナスとなった。戸当たり価格は3,320万円で、前年比は66ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比は17ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は40ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は4ヶ月ぶりにプラスに転じた。戸当たり価格は2,201万円で、前年比は7ヶ月連続してプラスとなった。

##### 【中古マンション】

	首都圏		近畿圏	
	2019年 6月	前年比	2019年 6月	前年比
新規登録件数	17,477件	8.7%	5,454件	17.5%
総登録件数	45,712件	8.5%	15,191件	14.7%
成約件数	3,317件	-0.5%	1,537件	5.3%
成約戸当り価格	3,320万円	5.0%	2,201万円	10.5%
成約㎡当り単価	51.90万円	4.6%	32.4万円	10.2%



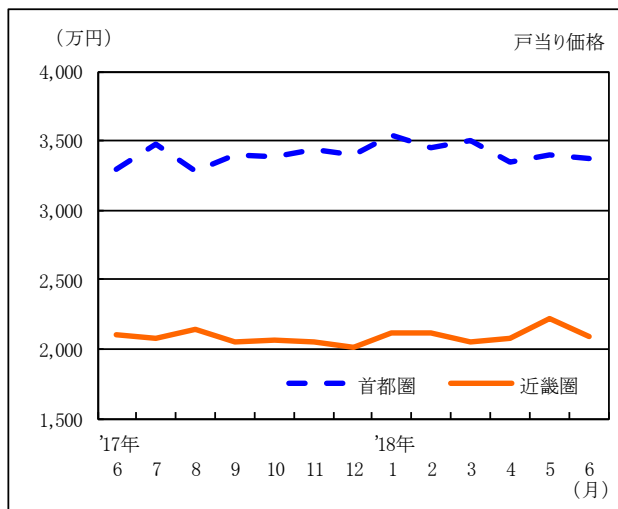
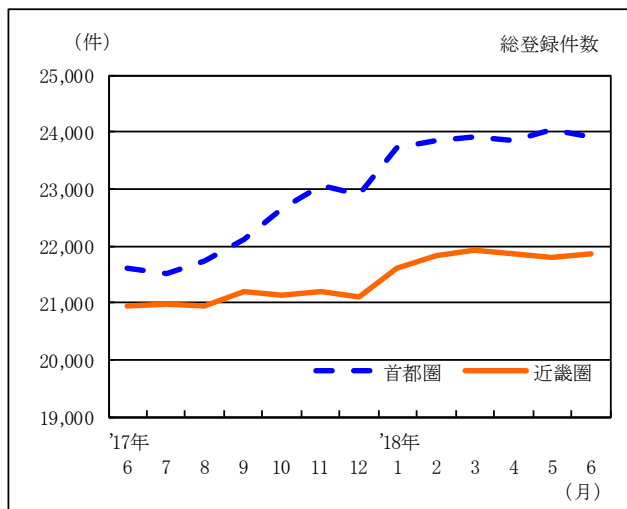
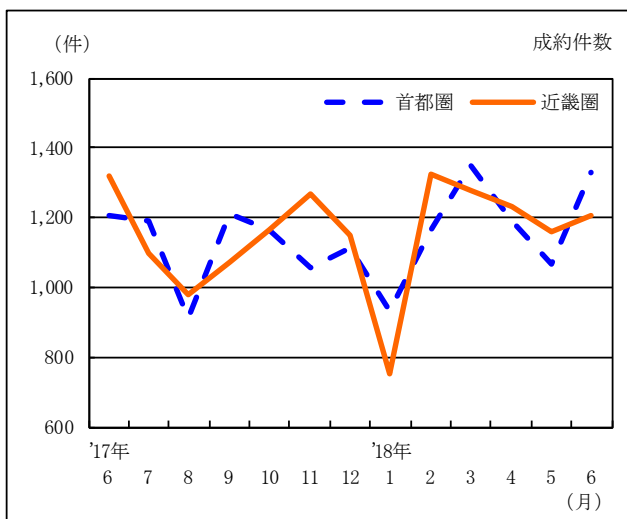
V. 一戸建て流通市場動向 2018(H30)年6月 (資料：指定流通機構)

- 首都圏では、新規登録件数の前年比は17ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は19ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比は6ヶ月ぶりにプラスに転じた。戸当たり価格は3,369万円で、前年比は8ヶ月連続してプラスとなった。
- 近畿圏では、新規登録件数の前年比は7ヶ月連続してプラスとなり、総登録件数の前年比は7ヶ月連続してプラスとなった。成約件数の前年比はふたたびマイナスに転じた。戸当たり価格は2,094万円で、前年比は3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

【一戸建て】

	首都圏						近畿圏	
	2019年6月	前年比	うち中古		うち新築		2019年6月	前年比
			6月	前年比	6月	前年比		
新規登録件数	8,647件	9.3%	4,163件	6.7%	4,484件	11.8%	4,841件	5.6%
総登録件数	23,919件	10.7%	14,331件	9.0%	9,588件	13.3%	21,859件	4.3%
成約件数	1,328件	10.2%	999件	9.7%	329件	11.9%	1,206件	-8.6%
成約戸当たり価格	3,369万円	2.3%	3,282万円	5.4%	3,632万円	-5.8%	2,094万円	-0.6%

\* 首都圏は、土地権利が所有権以外、用途地域が商業地域、都市計画が都市計画区域外・未線引区域等の物件を除いて集計

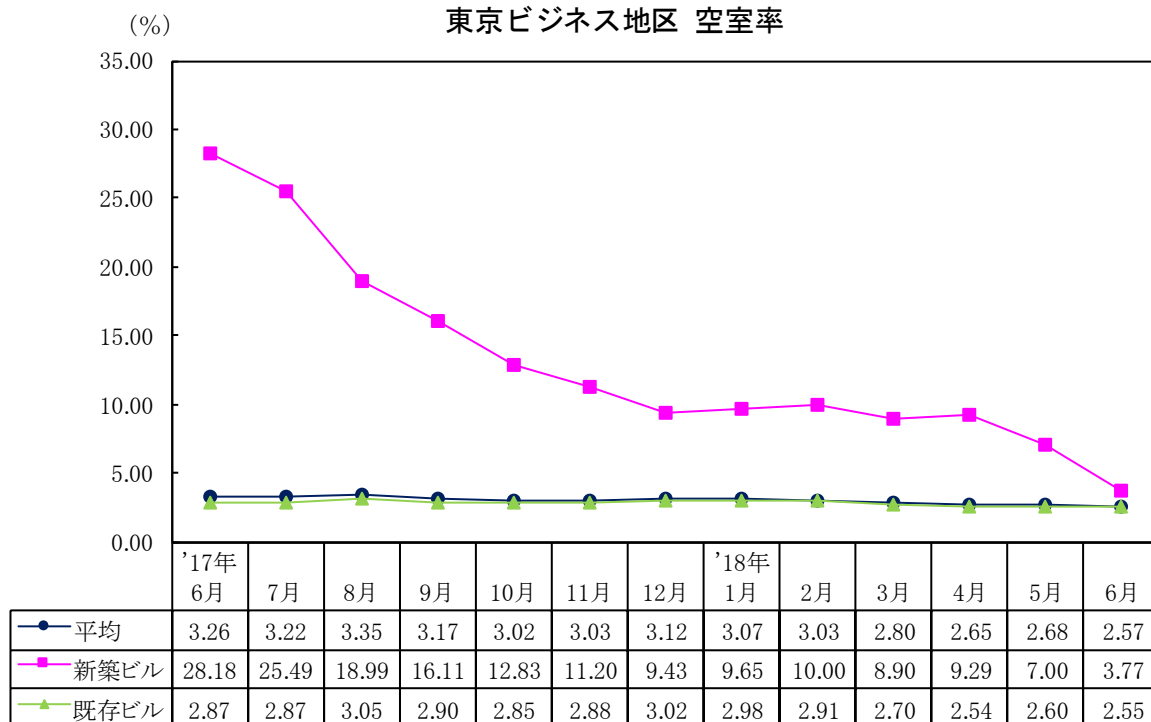


＜東京ビジネス地区オフィス市場＞

東京ビジネス地区（都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビルを対象。新築ビルは2017年7月～2018年6月に竣工した貸事務所ビル28棟、既存ビルは2017年6月以前に竣工した貸事務所ビル2,553棟の合計2,581棟が対象。なお、文中のPはポイントを示している。

- ◎ 東京ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比で7,220坪減少し、平均空室率は2.57%。前月比で0.11P改善、前年同月比では0.69P改善している。
- ◎ 大型新築ビルの空室率は3.77%。前月比で3.23P改善、前年同月比では24.41P改善している。
- ◎ 大型既存ビルの空室率は2.55%。前月比で0.05P改善、前年同月比では0.32P改善している。
  
- 千代田区は、新築ビルの募集面積は前月比1,557坪減で、空室率は9.32%（前月比4.24P改善）。既存ビルの募集面積は前月比2,648坪減で、空室率は2.10%（前月比0.12P改善）。平均空室率は2.20%（前月比0.20P改善）となった。
- 中央区は、新築ビルの募集面積は前月比8坪減で、空室率は3.41%（前月比4.72P改善）。既存ビルの募集面積は前月比3,526坪増で、空室率は3.73%（前月比0.26P悪化）。平均空室率は3.72%（前月比0.20P悪化）となった。
- 港区は、新築ビルの募集面積は前月比1,586坪減で、空室率1.20%（前月比2.38P改善）。既存ビルの募集面積は前月比2,719坪減で、空室率は3.02%（前月比0.11P改善）。平均空室率は2.97%（前月比0.18P改善）となった。
- 新宿区は、新築ビルの募集面積は前月比250坪減で、空室率0.00%（前月比4.71P改善）。既存ビルの募集面積は前月比996坪減で、空室率は1.60%（前月比0.10P改善）。平均空室率は1.59%（前月比0.13P改善）となった。
- 渋谷区は、新築ビルの募集面積は前月比増減なく、空室率は7.78%（前月比横ばい）。既存ビルの募集面積は前月比982坪減で、空室率は1.19%（前月比0.16P改善）となった。平均空室率は1.27%（前月比0.17P改善）となった。

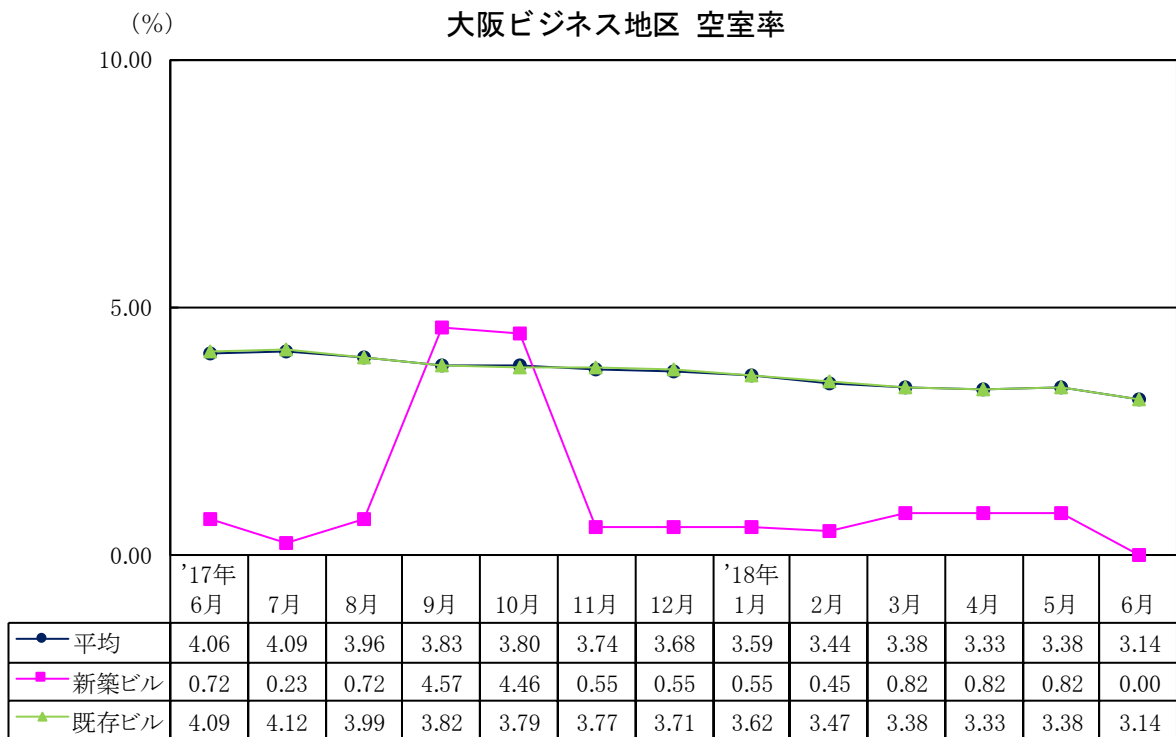
東京ビジネス地区 空室率



## <大阪ビジネス地区のオフィス市場>

大阪ビジネス地区（主要6地区：梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心斎橋・難波地区、新大阪地区）内にある延べ床面積が1,000坪以上の主要貸事務所ビルを対象。新築ビルは2017年7月～2018年6月に竣工した貸事務所ビル1棟、既存ビルは2017年6月以前に竣工した貸事務所ビル818棟の合計819棟が対象。なお、文中のPはポイントを示している。

- ◎ 大阪ビジネス地区は、新規・既存ビルの総募集面積は前月比5,428坪減少し、平均空室率は3.14%。前月比で0.24P改善、前年同月比で0.92P改善している。
- ◎ 大型新築ビルの空室率は0.00%。前月比0.82P改善、前年同月比で0.72P改善している。
- ◎ 大型既存ビルの空室率は3.14%。前月比0.24P改善、前年同月比で0.95P改善している。
- 梅田地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比1,329坪減で、空室率は1.99%（前月比0.18P改善）となった。平均空室率は1.98%（前月比0.18P改善）となった。
- 南森町地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比111坪減で、空室率は4.92%（前月比0.05P改善）となった。
- 淀屋橋・本町地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比1,815坪減で、空室率は3.16%（前月比0.27P改善）となった。
- 船場地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比1,347坪減で、空室率は5.09%（前月比0.41P改善）となった。
- 心斎橋・難波地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比286坪減で、空室率は3.14%（前月比0.28P改善）となった。
- 新大阪地区は、既存ビルのみの募集で、募集面積は前月比518坪減で、空室率は3.20%（前月比0.25P改善）となった。



Ⅶ. 不動産業経営／不動産業の倒産件数と負債総額 2018（H30）年6月 （資料：帝国データバンク）

不動産業の倒産件数は、15件（前月比9件減、前年比11件減）発生。負債総額は、12億9700万円（前月比65億1700万円減、前年比94億3400万円減）であった。

内訳として、負債額別では、「1000万円～5000万円未満」が7件と多く見られる。資本金別では、「100万円～1000万円未満」が9件、従業員数別では、「10人未満」が15件、業歴別では、「30年以上」が5件、と多く見られる。

	件数			負債総額(百万円)		
	2016	2017	2018	2016	2017	2018
1月	25	22	18	18,537	21,497	19,409
2月	20	29	30	34,322	14,018	6,484
3月	20	19	25	15,549	5,066	18,093
4月	29	15	13	7,620	6,936	7,241
5月	16	30	24	6,723	2,067	7,814
6月	22	26	15	13,777	10,731	1,297
7月	23	17		11,986	4,592	
8月	20	16		15,707	4,018	
9月	22	25		4,389	4,678	
10月	27	33		5,570	8,499	
11月	17	18		3,060	1,208	
12月	20	21		47,676	36,080	
合計	261	271	125	184,916	119,390	60,338

不動産業倒産件数と負債総額

